

# 第11回 医療機器の流通改善に関する懇談会

## 物流2024年問題継続調査報告 医療機器流通における現状対応と課題

2026年3月30日(月)

一般社団法人 米国医療機器・IVD工業会 (AMDD)

欧州ビジネス協会

一般社団法人 日本医療機器テクノロジー協会 (MTJAPAN)



# 本報告書の背景と目的

働き方改革の一環としてトラックドライバーの労働時間規制が強化され、これに端を発する、いわゆる「物流2024年問題」について、業界としてこれまで各種の取組を進めてきました。

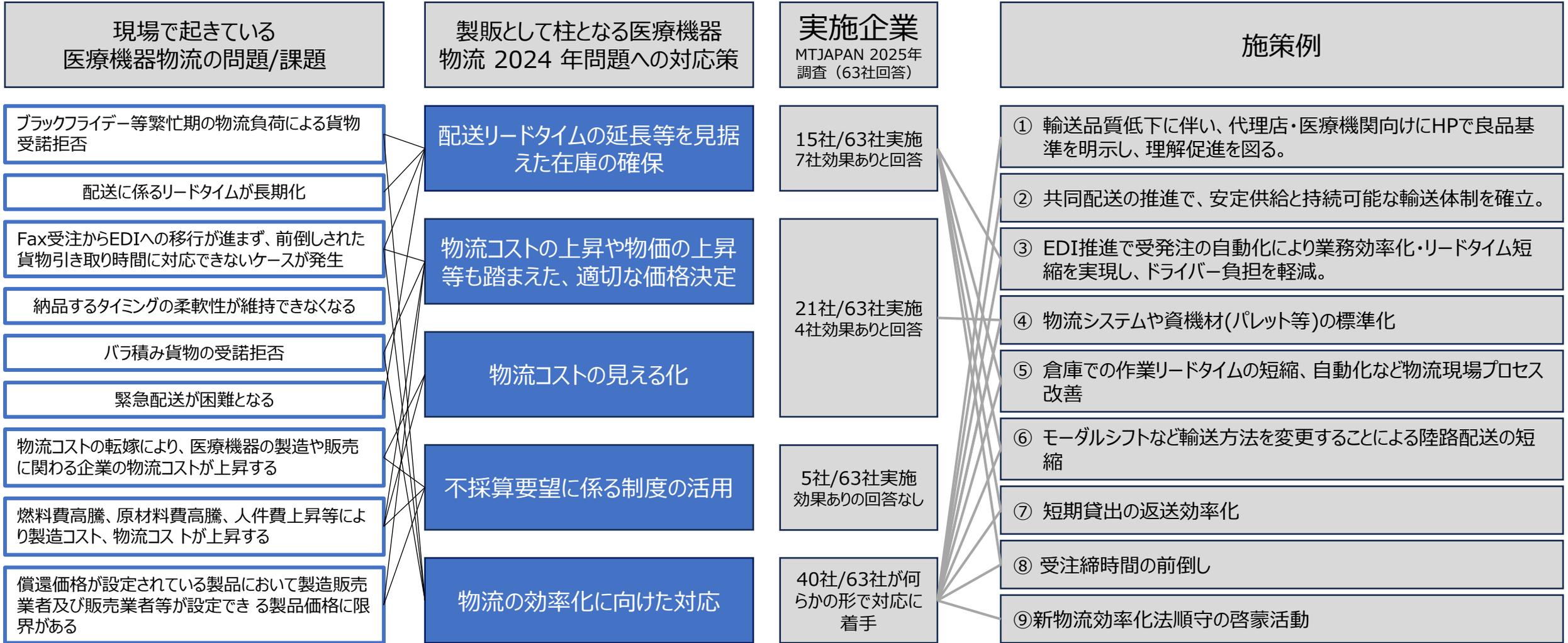
厚生労働省においては、令和5年12月14日付 医政産情企発1214第1号「医療機器に係る物流2024年問題等により生じ得る課題と対応策について」を発出するとともに、MTJAPAN／AMDDは、2024年8月に「物流の適正化・生産性向上に向けた自主行動計画」を策定し、医療機器業界に対して注意喚起を行ってきました。

本資料は、当時想定されていた課題および対応策について、その効果を検証するという意味合いを持つとともに、対応策をさらに推進するための提言や、新たに顕在化してきた問題・課題に対する提言を取りまとめたものです。

併せて、2025年4月1日に施行された「改正物流効率化法（新物効法）」について、製造販売業者を対象としたアンケート結果を基に、実態および課題についても報告いたします。



# 物流2024年問題で顕在化した課題と現状対応



## 柱となる対応策

- 物流の効率化に向けた対応

実例：①輸送品質低下に伴い、代理店・医療機関向けにHPで良品基準を明示し、理解促進を図る

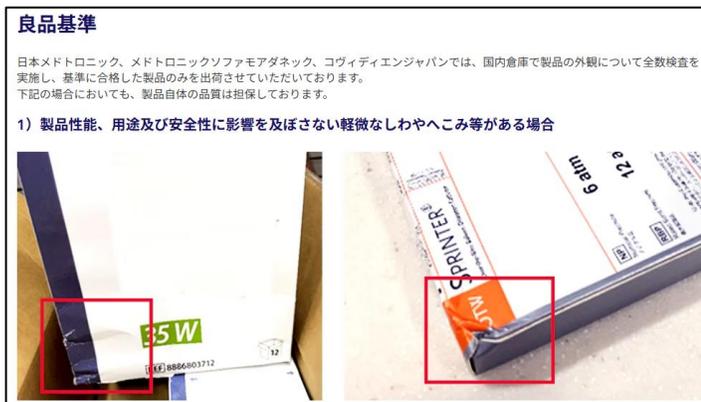
## 課題

- 製販業者が合格品として出荷している製品が、医療機関側での厳しい検品基準で**受け入れ拒否**されることが一定数ある
- 受け入れ拒否により当該製品が販売業者を介し製販業者に返却され、再出荷することにより貴重な**配送枠を使用することになる = 非効率**



## 対策

- HP上で**良品基準を明示**し、代理店・医療機関へ周知、医療現場からの返品対応について、メーカー基準に沿った代理店基準を設定
- 代理店営業への教育を実施し、**基準の理解促進**



## 結果

- 製販業者に対して販売業者から**良品基準に対する大きなクレームは発生していない**
- 販売業者からは**良品基準の凡例があることにより社内や医療機関に対する説明がしやすい**という好意的なフィードバックが多数
- 副次的な効果として、ISO審査で「返品受け入れ基準が明確に整備されている」と高評価

## 残課題

- 実施企業が14社と少ない**→今後導入企業を増やしていく必要があり
- 周知不足→引き続きの啓蒙活動

## 柱となる対応策

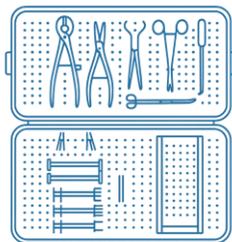
- ・ 物流の効率化に向けた対応
- ・ 配送リードタイムの延長等を見据えた在庫の確保

実例：②共同配送の推進で、安定供給と持続可能な輸送体制を確立  
⑦短期貸出の返送効率化

## 課題

### 整形外科領域 モデル

- ・ 短期貸出がメインの整形外科領域では、手術の予定に合わせた医療機器（手術器械/インプラント）の出荷及び返却を行う必要がある
- ・ そのため配送の宅配便依存率が高く、2024年問題に起因している引き渡し時間の前倒しや配送品質の低下、運送業者の営業所集約などが顕著にあらわれ、時には手術に影響を及ぼし始めた



## 結果

- ・ 営業員による早朝の商品の引き取りや、専用便による自社拠点への早朝配送や医療機関への配送を導入、これにより配送リードタイムを短縮し、営業担当者の労働時間の削減や業務分担の適正化を実現
- ・ 配送品質の向上
- ・ 医療機関への自立した配送スキームを構築
- ・ 積載効率の向上や配送効率の改善、ルート配送の特性を活かしたリターナブルケースの活用など、CO2排出抑制にも貢献

## 対策

- ・ 医療機器の物流効率化と配送の安定化を目的とした、販売代理店関連会社による共同配送の提案



## 残課題

- ・ 参画メーカーが少ない→今後導入企業を増やしていく必要がある
- ・ 複数販売代理店の参画があると更に効果的
- ・ 施策を実行している販売代理店のハブとなる倉庫近辺以外のエリア拡大が難しい

## 柱となる対応策

- 物流の効率化に向けた対応

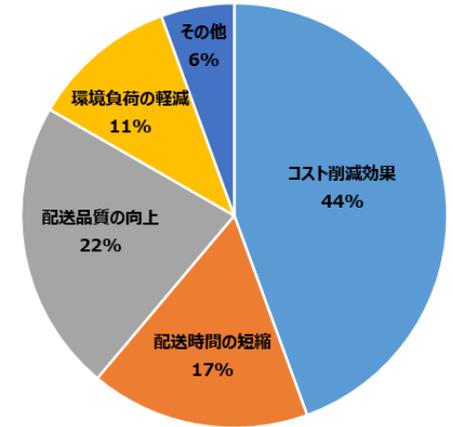
# 実例：②共同配送の推進で、安定供給と持続可能な輸送体制を確立

## 課題

- 繁忙期の物流負荷による宅配貨物受諾拒否
- 輸送品質の低下
  - ドライバー不足による遅配
  - 人手不足で荷扱いが雑になる → 梱包破損や機器損傷

## 結果

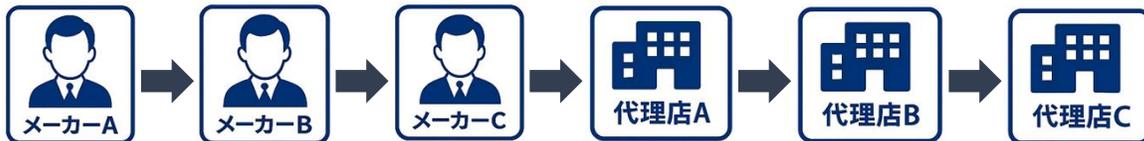
- 定期固定ルート化による**配送業者への負担軽減**及び荷主側の**コスト削減**効果
- 配送品質の向上**（着荷時間の定刻化・破損事故の低減）
- 積載効率の向上や配送効率の改善、ルート配送の特性を活かした返却品の輸送含め**CO2削減**にも貢献



AMDD流通・IT委員会「共同配送に関するアンケート」より

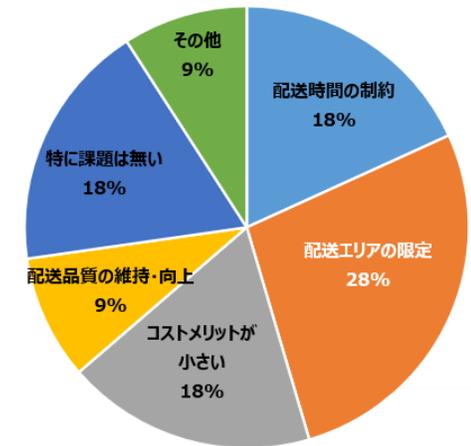
## 対策

ミルクラン方式による共同配送で実現する積載率向上と持続可能な輸送体制



## 残課題

- 首都圏、関西における共同配送は実施しているケースもあるが、**地方都市**での共同配送は、未だ目処が立っていない
- オーダーの夕方集中**により、車両への引き渡し延長によるドライバー**待機時間・急な車両追加対応**等が発生、着荷主の納品希望時間が**一律翌日AM着**が多く、配送車両分散により積載率低下するなど、配送業者の負担増



### 【求められる対応】オーダー分散と納品時間の柔軟化

- 受注締切の前倒しや複数納品時間の選択制を導入し、夕方集中を緩和
- 翌日AM着一律を見直し、午後着・翌々日着など柔軟な納品時間を設定

## 柱となる対応策

- ・ 物流の効率化に向けた対応
- ・ 配送リードタイムの延長等を見据えた在庫の確保

実例：③EDI推進で受発注の自動化により業務効率化・リードタイム短縮を実現し、ドライバー負担を軽減。

## 課題

- ・ 医療機器は多品種・小ロット・緊急性が高い特性があり、従来のFAXや電話受注では手作業が多く、時間と人手を消耗。
  - ・ 運送事業者への貨物引き渡し締め切り時間に間に合わない
- ・ サプライチェーン全体でのEDI導入が進んでいない



## 対策

- ・ 「物流の適正化・生産性向上に向けた自主行動計画」(MTJAPAN/AMDD 2024年8月)において荷主事業者の推奨取組事項として明記

### 【対代理店向け】

- ・ Fax受注とEDI受注の締め時間による差別化

例：当日出荷の為の受注締め時間

Fax受注	12:00
EDI受注	16:00

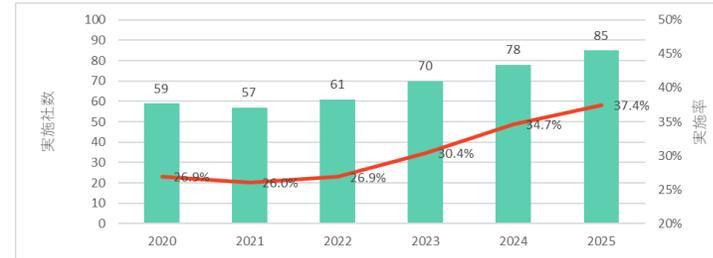
- ・ Fax発注に対しての課金実施

※収益目的ではなく、EDI移行を促進するための取り組み

## 結果

2025年 = 37.4%

(MTJAPAN所属製造販売業247社)



MTJAPAN 2025年統計資料 「電子商取引実施状況」

- ・ 2020~22年度は横ばい
- ・ 23年以降毎年約3%増加
- ・ 昨年度より実施企業数が7社増、実施率37.4%(+2.7%)

## 残課題

EDI導入率は売上規模に比例し、規模の小さい企業ほど未導入の傾向が強い。



未導入の背景には、導入コストや費用対効果への懸念、担当人材の不足といった課題がある。代理店側も同様の課題を抱えていると推察されることから、業界全体での対応が必要である。医療機関を含めた受発注双方でのEDI推進は、医療機器物流における2024年問題への有効な解決策となり得る。

【提言】規模の小さい企業におけるEDI導入の遅れを解消するため；「行政によるEDI導入支援策の強化/EDIベンダーによる簡易導入ツールの開発支援」等を推進することが望まれる。

- ・ 出荷側では受注から出荷までのプロセス短縮
  - ・ 受け側では到着前の貨物情報取得による準備効率化が可能
- 総合的には配送リードタイムの短縮効果が期待できる。

## 柱となる対応策

- 物流の効率化に向けた対応
- 物流コストの上昇や物価の上昇等も踏まえた、適切な価格決定

## 実例：④物流システムや資機材(パレット等)の標準化

### 課題

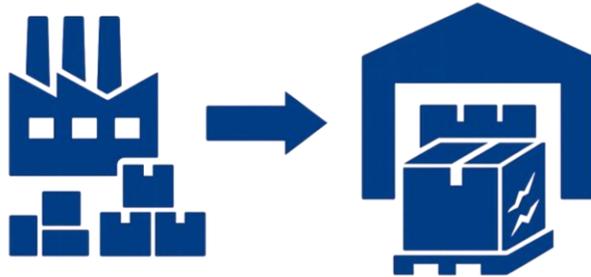
- 医療機器は多品種・小ロット、輸送規模が比較的小さいことから、ほとんどがバラ積み輸送
- 手作業での積み降ろしに時間がかかり、荷降ろし時のドライバーの拘束時間や長時間作業による負荷が大きい。
- 新物効法の取り組むべき措置の中で「荷役等時間の短縮」が求められており、上記内容から物流業者よりバラ積み輸送を断られるケースが散見

### 結果

- **積み降ろし時間の大幅な短縮**  
従来10t車：2時間/2名 → 変更 トレーラー(22パレット)**30分/1名**
- 積載効率低下によるコスト増はトレーラーを使用する事で相殺。

### 対策

- 輸送量が多い製品について、工場からストックポイントへの輸送を**バラ積みからパレタイズ輸送に切り替え**。



### 残課題

- ◆ **積載効率の低下によるコストアップ**  
パレット部分の積載率低下、製品によっては積み上げられない
- ◆ **パレット管理上の課題**
  - 送付先での保管にそのまま使用されるので、その場で回収できない。その分の追加パレットの購入が必要
  - 回収する為の保管場所が必要。
  - 戻す為の輸送費用が掛かる
  - 倉庫によりパレットサイズに違いがあるため、標準化が必要
  - 他業者のパレットが混在する為、紛失の可能性あり。その為の出納管理が大変。
- ◆ 箱サイズの違う**多品種の混載**や**少量輸送に向かない**。
- ◆ フォークリフトが無いと荷降ろしできない。

## 柱となる対応策

- 物流の効率化に向けた対応
- 配送リードタイムの延長等を見据えた在庫の確保

## 実例：⑤倉庫での作業リードタイムの短縮、自動化など物流現場プロセス改善

### 課題

#### A 自動封函機による梱包容積圧縮

- 小口詰め合わせ梱包時に発生する箱空間の発生  
→ムダな空間を最小化すればトラックの減車ができるはず

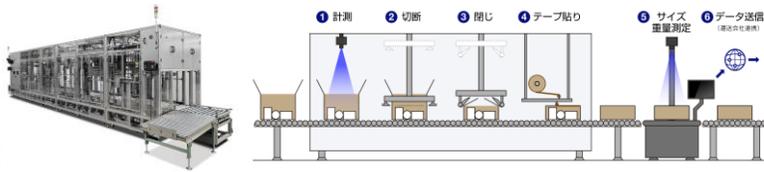


#### B 順立て自動化によるJIT発送とドライバー待ち時間低減

- 出荷業務の日次計画が難しく、ドライバーの貨物待ち時間が発生  
→配送便毎のJIT作業ができれば待ち時間は最小化できるはず

### 対策

- 自動封函機の導入  
により容積を圧縮



- ユニシャトルにより梱包/発送作業を順立て化  
(地域ごとに異なる配送便の出発時間に合わせ作業)



### 結果

- 梱包容積の**17%削減**に成功  
(減車実績は未計測)



- ドライバーの**待ち時間ゼロ**へ  
→夕刻の緊急オーダーにも対応  
→早まる地域別便切り時間にも対応できている

### 残課題

- 荷主企業側の**設備投資**にも限界がある
- **受注翌々日納品が標準LT化**できれば更に物流負荷は低減できる

## 柱となる対応策

- 物流の効率化に向けた対応
- 配送リードタイムの延長等を見据えた在庫の確保

## 実例：⑥モーダルシフトなど輸送方法を変更することによる陸路配送の短縮

### 課題

- 医療機器は多品目少ロットの製品群が多く、複数のビジネスモデル（買取、短期貸出、長期貸出等）が存在するため、毎日、宅配便での配送を行う商慣習が常態化しており、カーボンニュートラルの実現やSDGsに向けた積極的な取り組みが実行できていない

### 対策

- 毎日配送から定曜日（週2回）に変更し配送頻度を下げる
- トラック輸送から鉄道輸送に変えることで従来に比べCO2の削減を狙う
- 従来の段ボールによる梱包を廃止し、オリコン、パレット梱包に切り替え



### 結果

- 従来に比べCO2の削減効果が約95%減
- 段ボール資材費そのものの削減と廃棄費用の削減
- 配送リードタイムは路線便より延びるものの、タッチレスによる配送品質向上（コンテナに製品を積み込んだ後は出荷先倉庫到着まで一度も製品に触らない）
- 荷受け側の開梱作業の効率化

### 残課題

- コンテナ予約が必要なため、急な物流変動に対応することが難しい
- 多品目少ロットのため、適当な積載の量を算出することが難しい
- 天候不良の際に運休になる（ただし、昨今はトラック輸送も荷受け拒否をされるので大きなリスクではない）
- 近距離、もしくはターミナル駅が出荷先の近辺にないと効果が局所的

## 柱となる対応策

- 物流の効率化に向けた対応
- 配送リードタイムの延長等を見据えた在庫の確保

## 実例：⑧受注締時間の前倒し

### 課題

- 残業時間規制等に伴う自動車**運転手の不足**により、輸送手段の確保が困難となり、主に長距離区間での輸送において、これまでに要していた時間よりも、多くの時間を要し、**配送リードタイムが延長**する
- それに伴い配送業者の**荷受け締め切り時間が短く**なり、従来の受注締時間のままだと荷渡しきれず、受注時にお約束していた納期で配送できない可能性がある

### 結果

- 特段の問題は検知されていない（これまで依頼のあった時間指定が慣習的であったと推察される）
- 販売代理店からは比較的好意的なリアクション

### 対策

- 受注時間の**変更（前倒し）**を実施



企業名	変更前	変更後
ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社（整形）	8:00～21:00	9:00～16:00
ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社（循環器）	9:00～16:30	9:00～12:00 (EDIは16:30)
ジンマーバイオメット合同会社	9:00～17:00	9:00～15:00 (短期貸出は17:00)
スミス・アンド・ネフュー株式会社	9:00～17:00	9:00～15:00 (短期貸出は17:00)

### 残課題

- 手術症例の都度、出荷をする必要がある短期貸出の割合が多いと、ギリギリ、或いは**多少の遅れを許容せざるを得ず**、結局**配送業者への引き渡しが遅くなるケース**もある
- 出来るだけ**医療機関の近くに在庫を配備**する必要がある
- 社内営業部の理解を浸透させる必要がある

## 柱となる対応策

- ・ 物流の効率化に向けた対応

# ⑨ 医療機器物流における新物効法対応の現状と課題

## 新物流効率化法（流通業務総合効率化法）の概要

流通業務総合効率化法は、日本国内におけるすべての企業を対象に、物流業務の効率化を促進することを目的とした法律です。

この法律は、荷役時間の短縮、積載効率の向上、共同輸配送の推進など、物流の合理化に資する取り組みを事業者に求めています。

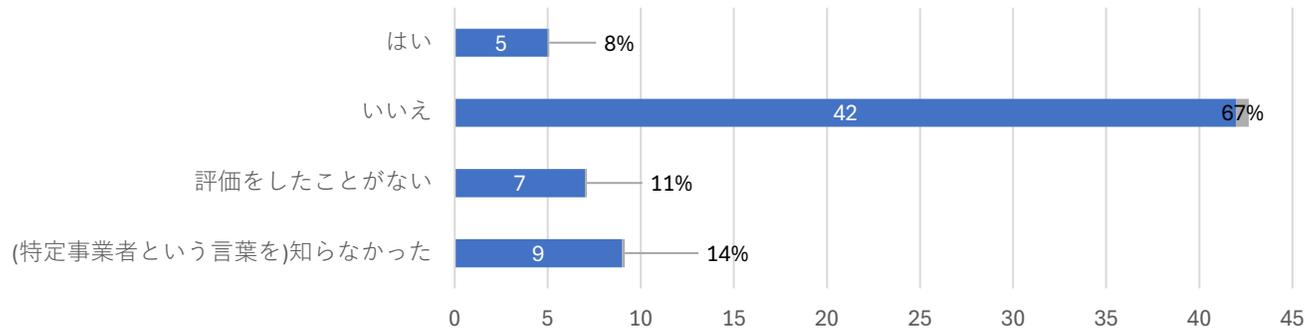
特に、\*\*年間取扱量が9万トン以上の「特定事業者」\*\*には、効率化計画の策定および国への報告義務が課されます。

本制度は、物流2024年問題への対応策として導入され、日本における産業全体で持続可能な物流体制を構築することを狙っています。

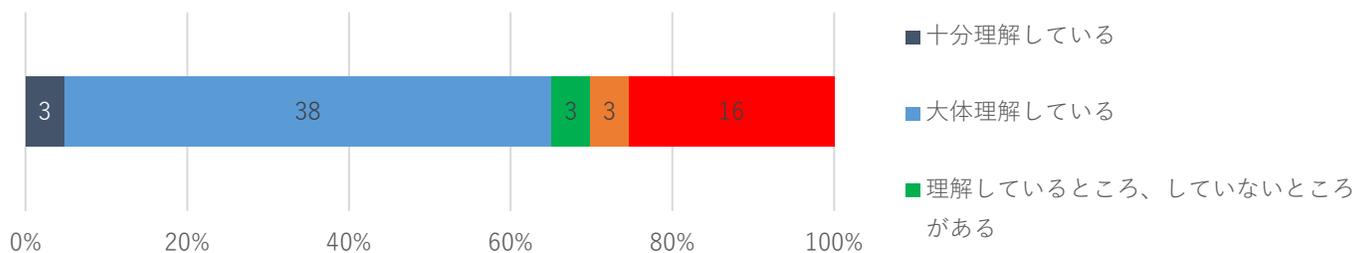
## 医療機器物流の特殊性とリスク

一方で医療機器物流は、製品の安全性・品質を確保するために、厳格なロット管理、検品、特殊梱包などのプロセスを必須とし、緊急性、無償貸出や短長期委託出荷など特殊な商習慣を無視することは困難です。これらは、一般貨物に比べて高度な品質管理や在庫管理を伴うため、効率化を重視する法制度要件と相反する場合があります。

## 特定事業者該当性に関する自己評価の回答（はい＝該当します）



## 特定事業者自己判定と「流通業務総合効率化法」について現在の理解度



出典：MTJAPAN 2025年調査（63社回答）

新物効法の理解度については、「大体理解している」とする企業が多数を占めております。一方で、「全く知らない」「理解していないところが多い」とする回答もあり、制度の内容や適用条件、具体的な対応策についての情報が十分に浸透していない状況が明らかとなりました。

自由記述では、「物流事業者との連携方法が分からない」「自社で何ができるかが不明」といった声が多く寄せられており、企業自身の役割や実務的な対応手順に対する理解不足が課題として浮かび上がっております。

## 【提言】

物流2024年問題が企業全体の課題として十分に認識されていないケースが一定数存在しており、業界全体としての対応力を高めるためには、経営層の理解促進と組織的な取り組みの強化が重要です。

制度の実効性を高めるためには、具体的な事例紹介や実務に即したガイドラインの整備に加え、業界向けセミナーや研修の開催を通じて、制度の趣旨や対応策を広く周知し、現場での実践力を高める取り組みが不可欠です。

# Appendix

MTJAPAN 2025年調査

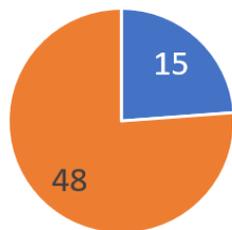
# 【エクゼクティブサマリー】 物流2024年問題に関するアンケート報告書

本報告は、医療機器業界における「物流2024年問題」への対応状況と課題を把握するため、MTJAPAN流通委員会が2025年9月に実施した継続アンケート調査の結果をまとめたものである。  
対象は製造販売業の物流・サプライチェーン部門で、63社からの回答を得た。

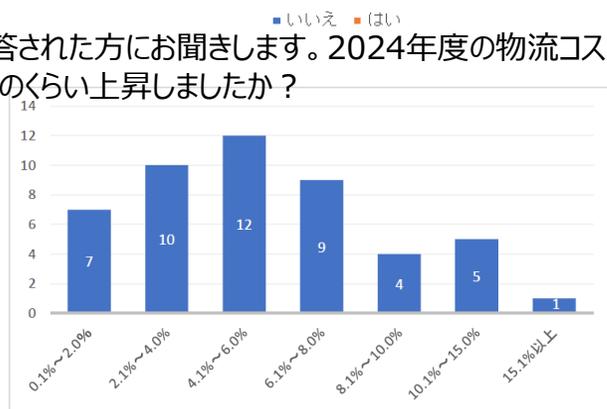
## ・ 物流コストの上昇

約76%の企業がコスト上昇を実感しており、平均上昇率は5.77%。輸送・保管・荷役など広範な領域で負担増が発生している。

Q：物流2024年問題で物流コスト（輸送、保管、荷役等）の上昇はありましたか？



Q：「はい」と回答された方にお聞きます。2024年度の物流コストの上昇率は2023年度対比較でどのくらい上昇しましたか？



中央値：5.05%  
平均値：5.77%

## ・ 運用面での影響

配送リードタイムの延長、納品日時指定の変更、配送業者の見直しなどが多く、緊急対応力や輸送品質にも課題が生じている。

## ・ 対応策の実施状況と効果

在庫確保や価格決定などの施策が実施されているが、効果を実感している企業は限定的。倉庫作業の自動化や物流拠点の分散化などが比較的高評価。

## ・ 医療業界特有の商習慣が課題

無償貸出・短期貸出、厳格な検品基準、小口・多頻度配送などが物流負荷の要因となっており、医療機関側の協力と商習慣の見直しが不可欠。

## ・ 業界全体での連携と標準化の必要性

個別企業の努力には限界があり、共同配送や情報共有プラットフォームの構築など、業界横断的な取り組みが求められている。

## ・ IT・デジタル化の推進

FAX注文の廃止、EDI化、物流DXなど、アナログ業務の改善による効率化が重要視されている。

## ・ 企業内での対応体制

約半数の企業が物流2024年問題を経営課題として認識しておらず、組織横断的な対応体制の構築が今後の課題。

## ■ 今後の方向性

物流2024年問題は、医療機器業界の持続可能な物流体制構築に向けた契機であり、制度対応にとどまらず、業界・行政・医療機関の連携による構造改革が求められる。報告書に寄せられた自由記述には、現場の実感と改善提案が多数含まれており、今後の政策立案や業界内施策の検討において重要な示唆となる。

